



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2763 URL http://www.ftgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 林 義行 (TEL) 03-5847-2777  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,241	9.5	6,383	16.4	6,475	16.7	4,814	48.9	4,814	48.8	4,562	34.0
2021年3月期	41,329	△9.9	5,483	△12.3	5,548	△11.7	3,232	△17.4	3,234	△17.0	3,405	△14.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	155.60	154.55	28.0	17.6	14.3
2021年3月期	101.16	100.50	20.7	15.2	13.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 △15百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,265	18,505	18,504	54.0	598.05
2021年3月期	40,507	15,890	15,890	39.2	513.55

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,613	2,156	△8,286	8,309
2021年3月期	△1,143	456	4,611	12,775

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00	1,959	62.3	12.6
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	35.00	63.00	1,949	40.5	11.3
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	31.00	51.00		60.7	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△11.6	4,000	△37.3	2,600	△46.0	84.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,022,268株	2021年3月期	32,022,268株
2022年3月期	1,080,003株	2021年3月期	1,080,000株
2022年3月期	30,942,268株	2021年3月期	31,976,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,758	10.7	2,900	△27.8	3,036	△24.9	5,887	4.0
2021年3月期	9,722	4.5	4,017	45.9	4,042	43.0	5,660	52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	190.27		188.99					
2021年3月期	177.03		175.88					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,405	16,554	52.7	534.57
2021年3月期	32,489	12,730	39.1	410.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,540百万円 2021年3月期 12,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社HP (<https://www.ftgroup.co.jp>) に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2022年3月期	45,241	6,383	6,475	4,814	155.6
2021年3月期	41,329	5,483	5,548	3,234	101.2
増減	3,912	900	926	1,579	54.4
増減率	9.5%	16.4%	16.7%	48.8%	53.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動に大きな制約を受けながら推移しましたが、先進国を中心とするワクチン接種率の向上と行動規制の段階的緩和により経済回復への期待感が高まりつつあります。一方で、緊迫するウクライナ情勢や世界的な資源・エネルギー価格の高騰も顕著となっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社は、従業員のテレワーク及びオンライン商談、オンライン研修等を進め、新型コロナウイルス感染拡大の大きな影響を受けることなく、小売電力サービスを中心としたお客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの拡大を方針として選択と集中を進めました。この取組みの中で、2022年2月に当社の連結子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全てを株式会社ICコーポレーションに対して譲渡しております。

当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期の41,329百万円から3,912百万円増加し、45,241百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期の5,483百万円から900百万円増加し、6,383百万円（前年同期比16.4%増）となり、税引前利益は、前年同期の5,548百万円から926百万円増加し、6,475百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期の3,234百万円から1,579百万円増加し、4,814百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【ネットワークインフラ事業】

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様のインフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

主力商品として拡販している小売電力自社ブランド「エフエネでんき」は、販売代理店による取次数が堅調に推移しており、契約数が順調に増加したことで、売上収益は前年対比で大幅に増加しました。セグメント利益では、光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等は安定した収益源となっている一方、小売電力サービスにおいては日本卸電力市場（JEPX）での電力取引価格高騰の影響を受ける結果となりました。

以上により、売上収益は前年同期の20,805百万円から5,808百万円増加し、26,613百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の809百万円から1,830百万円減少し、△1,021百万円となりました。

#### 【法人ソリューション事業】

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人ソリューション事業においては、UTM・ファイルサーバー・情報通信機器の販売が引き続き堅調に推移しました。また、環境関連商品でLED照明の販売が引続き堅調に推移し、ウイルス対策商品である光触媒による空気浄化装置の販売も順調に増加したことで、セグメント利益の増加に寄与しております。なお、セグメント利益には、株式会社エフティコミュニケーションズ等の関係会社株式売却益が含まれております。

以上により、売上収益は前年同期の19,210百万円から103百万円増加し、19,313百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4,182百万円から3,583百万円増加し、7,766百万円となりました。

【その他事業】

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

前連結会計年度において太陽光発電設備、蓄電池の販売・施工を主たる事業としていた株式会社アローズコーポレーション及び株式会社アレクソンの当社が保有する株式の全部を外部に譲渡しているため、前年同期に比べ売上収益及びセグメント利益ともに大幅に減少しております。

以上により、売上収益は前年同期の2,015百万円から1,990百万円減少し、24百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の825百万円から821百万円減少し、4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	資産 (百万円)	資本 (百万円)	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)
2022年3月期	34,265	18,505	54.0	598.1
2021年3月期	40,507	15,890	39.2	513.6
増減	△6,242	2,614	14.8	84.5

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,063百万円減少し、25,273百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が2,973百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が4,465百万円現減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,179百万円減少し8,991百万円となりました。これは、契約コストが1,385百万円減少したほか、その他の金融資産が650百万円、有形固定資産が678百万円、使用権資産が786百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,242百万円減少し、34,265百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,296百万円減少し、11,638百万円となりました。これは、有利子負債（流動）の純減が4,490百万円あったほか、営業債務及びその他の債務が1,157百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,561百万円減少し、4,121百万円となりました。これは、有利子負債（非流動）が2,451百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,857百万円減少し、15,759百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,614百万円増加し、18,505百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益により4,814百万円増加したものの、剰余金の配当により1,949百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金 同等物の増減額 (百万円)	現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)
2022年3月期	1,613	2,156	△8,286	△4,517	8,309
2021年3月期	△1,143	456	4,611	3,924	12,775
増減	2,756	1,700	△12,898	△8,441	△4,465

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,465百万円減少し、8,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,613百万円の収入（前連結会計年度は1,143百万円の支出）となりました。これは、契約コストの増加が5,242百万円、営業債権及びその他の債権の増加が2,680百万円、関係会社株式の譲渡益調整を含むその他のキャッシュ・フローのマイナスが4,028百万円及び法人税等の支払額が1,223百万円あった一方で、税引前利益の計上6,475百万円に加え、契約コストを含む減価償却費及び償却費が7,544百万円、並びに営業債務及びその他の債務の増加が765百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,156百万円（前連結会計年度比1,700百万円増）の収入となりました。これは、主として子会社の支配喪失による収入が2,252百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,286百万円の支出（前連結会計年度は4,611百万円の収入）となりました。これは、短期有利子負債純減が3,957百万円、長期有利子負債の収支が2,380百万円の支出になったことに加え、配当金の支払額が1,949百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2023年3月期予想	40,000	4,000	2,600	84.0

今後の見通しについては以下のとおりであります。

【ネットワークインフラ事業】

小売電力サービスは電力の取引価格を予測することが非常に困難であり、業績の見通しにつきましては高騰した前期の価格水準が今期も続くと仮定して見積もっております。今後は、新規獲得より、顧客に対するアップセル商品の企画・開発・販売に比重をおいて、更なるストック収益の拡大を進めてまいります。また、節水装置自社製品「JET」に加えて、新たな自社ストックサービスの企画・開発を進めてまいります。

【法人ソリューション事業】

情報通信サービス及び環境省エネサービスにおきましては、株式会社エフティコミュニケーションズが連結外となりましたが、当社の代理店として取引利益が発生するため、業績への影響は軽微となります。

グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業との資本提携や業務提携、M&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益40,000百万円、営業利益4,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,600百万円としております。

利益配当金につきましては、電力調達原価の高騰が続くことを加味し、手元資金の確保の必要性を総合的に勘案して、中間配当20円、期末配当31円とし、1株当たり年間配当金51円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,775	8,309
営業債権及びその他の債権	13,337	16,310
棚卸資産	336	127
その他の金融資産	258	206
その他の流動資産	568	318
(小計)	27,274	25,273
売却目的で保有する資産	62	—
流動資産合計	27,336	25,273
非流動資産		
有形固定資産	1,364	685
使用権資産	1,384	597
のれん	326	183
無形資産	452	431
その他の金融資産	3,044	2,394
繰延税金資産	664	127
契約コスト	5,880	4,495
その他の非流動資産	52	75
非流動資産合計	13,171	8,991
資産合計	40,507	34,265



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,326	4,168
有利子負債	10,629	6,138
未払法人所得税	309	479
その他の金融負債	9	8
その他の流動負債	1,648	842
(小計)	17,923	11,638
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	—
流動負債合計	17,934	11,638
非流動負債		
有利子負債	5,587	3,136
その他の非流動負債	335	488
繰延税金負債	759	497
非流動負債合計	6,682	4,121
負債合計	24,616	15,759
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	14,639	17,253
自己株式	△1,294	△1,294
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,890	18,504
非支配持分	0	0
資本合計	15,890	18,505
負債及び資本合計	40,507	34,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	41,329	45,241
売上原価	24,859	28,676
売上総利益	16,470	16,565
その他の収益	848	3,396
販売費及び一般管理費	11,716	13,247
その他の費用	119	331
営業利益	5,483	6,383
金融収益	162	181
金融費用	97	89
税引前利益	5,548	6,475
法人所得税費用	2,315	1,660
当期利益	3,232	4,814
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,234	4,814
非支配持分	△2	△0
当期利益	3,232	4,814
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.16	155.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	100.50	154.55

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	3,232	4,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	172	△252
純損益に振り替えられることのない項目 合計	172	△252
税引後その他の包括利益合計	172	△252
当期包括利益合計	3,405	4,562
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,407	4,561
非支配持分	△2	0
当期包括利益合計	3,405	4,562

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日残高	1,344	1,200	14,496	△1,742	—	15,299	206	15,505
当期包括利益								
当期利益			3,234			3,234	△2	3,232
その他の包括利益					172	172		172
当期包括利益合計	—	—	3,234	—	172	3,407	△2	3,405
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,982			△1,982		△1,982
連結範囲の変動			44			44	△145	△101
自己株式の取得				△878		△878		△878
自己株式の消却			△1,326	1,326		—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		0				0	△58	△58
新株予約権の発行		0				0		0
利益剰余金への振替			172		△172	—		—
所有者との取引額等合計	—	0	△3,092	448	△172	△2,816	△203	△3,019
2021年3月31日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890
当期包括利益								
当期利益			4,814			4,814	0	4,814
その他の包括利益					△252	△252		△252
当期包括利益合計	—	—	4,814	—	△252	4,561	0	4,561
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,949			△1,949		△1,949
連結範囲の変動			2			2		2
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
新株予約権の発行						—		—
利益剰余金への振替			△252		252	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,199	△0	252	△1,947	—	△1,947
2022年3月31日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,548	6,475
減価償却費及び償却費	964	917
契約コストの償却費	3,469	6,627
金融収益	△162	△181
金融費用	97	89
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△6,017	△2,680
棚卸資産の増減 (△は増加)	△156	103
契約コストの増減 (△は増加)	△4,498	△5,242
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,350	765
その他	690	△4,028
小計	1,285	2,847
利息の受取額	16	49
配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△81	△89
法人所得税の支払額又は還付額	△2,386	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△623	△569
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	23	7
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	253
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	625	2,252
関連会社の売却による収入	178	—
貸付けによる支出	△114	△43
貸付金の回収による収入	241	104
その他	94	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	7,207	△3,957
長期有利子負債の収入	2,330	870
長期有利子負債の支出	△2,011	△3,250
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△58	—
新株予約権の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△878	△0
配当金の支払額	△1,978	△1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,611	△8,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,924	△4,517
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	51
現金及び現金同等物の期首残高	8,902	12,775
現金及び現金同等物の期末残高	12,775	8,309

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の委託販売をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。

2 報告セグメントの情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	20,789	18,577	1,963	41,329	—	41,329
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	16	633	52	702	△702	—
計	20,805	19,210	2,015	42,032	△702	41,329
セグメント利益(注) 2	809	4,182	825	5,817	△333	5,483
金融収益						162
金融費用						△97
税引前利益						5,548

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 その他事業のセグメント利益には、子会社株式売却益686百万円及び子会社株式売却損21百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	26,604	18,612	24	45,241	—	45,241
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	8	701	—	710	△710	—
計	26,613	19,313	24	45,952	△710	45,241
セグメント利益(注) 2	△1,021	7,766	4	6,749	△365	6,383
金融収益						181
金融費用						△89
税引前利益						6,475

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 法人ソリューション事業のセグメント利益には、子会社株式売却益3,262百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	101円16銭	155円60銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,234	4,814
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,234	4,814
普通株式の加重平均株式数(株)	31,976,360	30,942,268
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	100円50銭	154円55銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,234	4,814
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	3,234	4,814
普通株式の加重平均株式数(株)	31,976,360	30,942,268
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,844	209,832
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	32,186,204	31,152,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。